

法人単位貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	178,772,038	205,927,868	-27,155,830	流動負債	30,391,648	30,868,061	-476,413
現金預金	126,744,463	156,469,987	-29,725,524	事業未払金	22,247,826	24,663,940	-2,416,114
事業未収金	49,612,198	48,214,346	1,397,852	1年以内返済予定リース債務	3,544,200	3,006,200	538,000
貯蔵品	2,172,362	1,001,945	1,170,417	賞与引当金	4,599,622	3,197,921	1,401,701
医薬品	121,138	98,501	22,637	固定負債	28,583,232	30,230,557	-1,647,325
給食用材料	121,877	143,089	-21,212	リース債務	5,916,350	8,030,550	-2,114,200
固定資産	531,087,783	544,434,946	-13,367,163	退職給付引当金	22,666,882	22,200,007	466,875
基本財産	437,112,895	447,542,652	-10,429,757	負債の部合計	58,974,880	61,098,618	-2,123,738
土地	317,846,000	317,846,000	0	純 資 産 の 部			
建物	118,266,895	128,696,652	-10,429,757	基本金	505,312,473	505,312,473	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	第一号基本金	505,312,473	505,312,473	0
その他の固定資産	93,954,888	96,892,294	-2,937,406	国庫補助金等特別積立金	46,832,223	52,342,823	-5,510,600
構築物	81,929	89,579	-7,650	国庫補助金等特別積立金	46,832,223	52,342,823	-5,510,600
機械及び装置	2,043,349	2,963,332	-919,983	その他の積立金	51,000,000	51,000,000	0
車輜運搬具	8	8	0	施設整備等積立金	51,000,000	51,000,000	0
器具及び備品	8,702,170	9,602,618	-900,448	次期繰越活動増減差額	47,720,245	80,608,900	-32,888,655
有形リース資産	3,862,100	3,715,700	146,400	次期繰越活動増減差額	47,720,245	80,608,900	-32,888,655
無形リース資産	5,598,450	7,321,050	-1,722,600	(うち当期活動増減差額)	-32,888,655	-52,846,199	19,957,544
退職給付引当資産	22,666,882	22,200,007	466,875	純資産の部合計	650,864,941	689,264,196	-38,399,255
その他の積立資産	51,000,000	51,000,000	0	負債及び純資産の部合計	709,839,821	750,362,814	-40,522,993
資産の部合計	709,839,821	750,362,814	-40,522,993				

脚注

1. 減価償却費の累計額 605,997,151円
2. 徴収不能引当金の額

法人単位資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	250,184,618	250,313,770	-129,152
		障害福祉サービス等事業収入	57,415,233	57,448,270	-33,037
		その他の収入	8,034,446	8,049,609	-15,163
		経常経費寄附金収入	218,000	218,000	0
		受取利息配当金収入	2,492	2,492	0
		その他の収入	205,485	205,485	0
		事業活動収入計(1)	316,060,274	316,237,626	-177,352
	支出	人件費支出	212,570,820	212,570,820	0
		事業費支出	48,836,145	48,826,009	10,136
		事務費支出	70,865,843	70,853,414	12,429
		利用者負担軽減額	4,459	4,459	0
		その他の支出	124,521	124,521	0
		事業活動支出計(2)	332,401,788	332,379,223	22,565
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-16,341,514	-16,141,597	-199,917
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		固定資産取得支出	2,620,218	2,620,218	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	3,556,200	3,556,200	0
		施設整備等支出計(5)	6,176,418	6,176,418	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-6,176,418	-6,176,418	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	2,422,911	2,422,911	0
		拠点区分間繰入金収入	200,000	0	200,000
		サービス区分間繰入金収入	63,659,043	0	63,659,043
		その他の活動収入計(7)	66,281,954	2,422,911	63,859,043
	支出	積立資産支出	4,846,037	4,846,037	0
		拠点区分間繰入金支出	200,000	0	200,000
		サービス区分間繰入金支出	63,659,043	0	63,659,043
		その他の活動支出計(8)	68,705,080	4,846,037	63,859,043
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-2,423,126	-2,423,126	0
	予備費支出(10)		0	—	0
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-24,941,058	-24,741,141	-199,917	
前期末支払資金残高(12)		172,716,258	181,022,338	-8,306,080	
当期末支払資金残高(11)+(12)		147,775,200	156,281,197	-8,505,997	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	250,313,770	237,347,595	12,966,175
		障害福祉サービス等事業収益	57,448,270	45,067,430	12,380,840
		その他の収益	8,049,609	6,221,814	1,827,795
		経常経費寄附金収益	218,000	200,005	17,995
		サービス活動収益計(1)	316,029,649	288,836,844	27,192,805
	費用	人件費	216,395,647	207,192,064	9,203,583
		事業費	48,824,260	45,316,208	3,508,052
		事務費	70,853,414	76,057,746	-5,204,332
		利用者負担軽減額	4,459	109,244	-104,785
		減価償却費	18,346,280	18,642,970	-296,690
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,510,600	-5,541,322	30,722
	サービス活動費用計(2)	348,913,460	341,776,910	7,136,550	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-32,883,811	-52,940,066	20,056,255	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,492	2,927	-435
		その他のサービス活動外収益	205,485	615,670	-410,185
		サービス活動外収益計(4)	207,977	618,597	-410,620
	費用	その他のサービス活動外費用	124,845	524,727	-399,882
		サービス活動外費用計(5)	124,845	524,727	-399,882
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	83,132	93,870	-10,738	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-32,800,679	-52,846,196	20,045,517		
特別増減の部	収益	サービス区分間固定資産移管収益	0	2	-2
		特別収益計(8)	0	2	-2
	費用	固定資産売却損・処分損	87,976	3	87,973
		サービス区分間固定資産移管費用	0	2	-2
	特別費用計(9)	87,976	5	87,971	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-87,976	-3	-87,973		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-32,888,655	-52,846,199	19,957,544		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	80,608,900	133,455,099	-52,846,199	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	47,720,245	80,608,900	-32,888,655	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	47,720,245	80,608,900	-32,888,655	

計算書類に対する注記 法人全体

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、器具及び備品、構築物、車輛運搬具、機械及び装置・・・定額法
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち今年度に帰属する額を一定計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は下記のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号二様式、第二号二様式、第三号二様式)

当法人では、社会福祉事業のみ実施のため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人本部拠点区分(社会福祉事業)

②A拠点区分(社会福祉事業)

ア 特別養護老人ホーム星ヶ丘ホーム

イ 短期入所生活介護

ウ 星ヶ丘デイサービスセンター

エ 星ヶ丘ホームヘルプサービスセンター

オ 星ヶ丘在宅介護支援センター

カ 自立訓練(生活訓練・宿泊型)北天寮

キ 片平・喜久田地域包括支援センター(指定介護予防支援事業所)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	317,846,000	0	0	317,846,000
建物	128,696,652	316,800	10,746,557	118,266,895
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	447,542,652	316,800	10,746,557	437,112,895

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	606,788,200	488,521,305	118,266,895
構築物	8,539,630	8,457,701	81,929
車輛運搬具	22,192,368	22,192,360	8
器具・備品	72,829,779	64,127,609	8,702,170
器械・装置	15,956,075	13,912,726	2,043,349
有形リース資産	9,633,000	5,770,900	3,862,100
無形リース資産	8,613,000	3,014,550	5,598,450
合 計	744,552,052	605,997,151	138,554,901

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし